

事務事業評価表

○基礎情報

課名		秘書広報課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	53	市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする	中山 早恵子	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				15			4	5	3,416	23.7

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
ホームページのアクセス件数(トップページ)	1,270,000件	1,716,000件	1,096,548件	1,210,604件	1,151,958件	936,558件
ホームページのアクセス件数(全件)	9,380,000件	10,336,000件	8,969,248件	9,935,577件	0,266,989件	9,695,803件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	交際費に関する事業	市政の円滑な推進のため、交際費を適切に支出する	自治事務				0.33	一般	3,300 ----- 2,492	ホームページ公開回数	月1回	月1回	S	
2	表彰関係事業	市政の発展や公共の福祉の増進等に貢献した者または団体を広く顕彰する	自治事務				0.60	一般	1,971 ----- 1,303	表彰実施回数	式典1回 その他随時(5回)	式典1回 特別表彰5回	S	
3	市長会、副市長会、その他都市関係会議に関する事務	行政運営上の課題や先進事例の調査研究、情報共有などを行い、地方自治制度の充実及び市政の円滑な運営と発展を図る	自治事務				0.27	一般	1,934 ----- 1,873	参加会議数	7件	7件 (参加回数:48回)	S	
4	市長及び副市長の秘書に関する事業	市長及び副市長が市政を円滑に推進するために必要な情報収集や交際を行うことができる執務環境を整える	自治事務	●			3.83	一般	3,407 ----- 2,745	秘書業務実施日数 (「市長の日」確保日数)	353日 (12日)	356日 (10日)	S	
5	総合案内等広報一般管理業務	総合案内や庁内放送により来庁者の利便性を図るとともに、定例的な広報事務の効率的運営を推進させる	自治事務				4.53	一般	22,846 ----- 19,869	非常勤嘱託職員等の活用	7人	7人	S	
6	広報ちがさき等発行事業	広報紙などを活用して市政情報を発信し、市民との状況共有を図る。また、広告事務を展開し、経費負担の軽減を図る	自治事務	●	●	●	4.74	一般	46,585 ----- 45,338	満足度(アンケート調査)(%)	60%	75.0%	S	●

7	ケーブルテレビ等広報番組制作事業	ケーブルテレビやYouTubeの映像を通して地域や市民の活動を伝えることで、市民参加型の番組制作を進める	自治事務	●			0.92	一般	29,750 ----- 29,733	市政情報等の入手手段の割合	20%	5.7%	C	
8	FM放送用市広報番組制作事業	地元FM局を活用した行政・地域、市民活動情報の発信による市民への積極的な情報提供を図る	自治事務				0.45	一般	3,240 ----- 3,240	市政情報等の入手手段の割合	2%	1.3%	C	
9	広報板管理事業	広報掲示版の設置場所等の適正化を図りながら、地域の身近な場所に掲示物を掲出し、市民に情報の共有化を図る	自治事務				0.59	一般	2,099 ----- 1,887	市政情報等の入手手段の割合	20%	8.2%	C	
10	市ホームページ等管理運営事業	市の組織や業務を分かりやすく紹介するとともに、市の魅力などの情報を市内外の人に即時性をもって積極的に発信する	自治事務	●	●	●	0.98	一般	11,392 ----- 11,392	平成22年度のトップページアクセス件数に対する各年度の件数	1,716,000	936,558	C	
11	FAQ充実に関する事務	市民からよくある質問とその回答をホームページ上に掲載することで分かりやすい情報提供、職員の事務負担軽減を図る	自治事務				0.13	一般	0 ----- 0	FAQシステムの運用管理【平成24年度の当該ページへのアクセス件数に対する各年度の件数】	随時更新 (150,500)	178,820	S	
12	報道機関への情報提供に関する事務	報道機関の媒体を活用して、市民に積極的な情報提供を図る	自治事務	●	●		1.11	一般	0 ----- 0	年間情報提供件数	300件	310件	S	
13	公共施設見学会	施設の目的や役割などについて広く理解を深めていただくことを目的として、市民で構成される団体に対して実施する	自治事務				0.13	一般	0 ----- 0	実施回数	8回	11回	S	●
14	外国人への情報提供事業	外国人への市政情報、地域情報を英字新聞を活用して積極的かつ効果的に行う	自治事務				0.47	一般	900 ----- 900	認知度	90%	61.9%	C	●
15	特定の政策課題についての調査研究及び調整に関する事務	緊急性、重要性が高い特定の政策課題について、情報収集並びに基礎的な調査研究を行い、事業化に向けた方向性の決定及び総合調整を行う	自治事務				0.00	一般	2,500 ----- 504	総合調整を行う政策課題又は事業の件数	5件	4件	S	
16	内部情報系システム最適化(スケジュール管理)	茅ヶ崎市情報システム最適化計画の目的を踏まえ、庁内業務運営の簡素化、効率化、合理化及びITガバナンスの向上に資することを目的とする	自治事務				0.09	一般	0 ----- 0	管理日数	365日	366日	S	
17	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	ホノルル市・郡との姉妹都市提携に基づき、様々な分野において交流事業を展開し、きめ細やかな交流を推進する	自治事務	●			1.84	一般	12,207 ----- 11,635	ホノルルウィークの開催回数	1回	2回	S	

18	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.42	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
19	庁内共通事務	-	自治事務				0.43	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						21.86	予算 -決算	139,631 132,407					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>秘書広報課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き17事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」12事業であり、「C」5事業となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が12事業、達成できなかったものは5事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。達成できなかったものは、広報媒体の多様化によるものも大きいと考えるため、効果的な広報のあり方について引き続き調査・研究に取り組んでいく。達成度の結果にかかる分析は次のとおり。▼26年3月にスケジュール管理システムを入れ替え、外出先でもスケジュールの確認ができるようになった。▼平成27年度のトップページのアクセス件数は、目標値の172万件に対して55%の94万件であった。全体のアクセス件数は、目標値の1,033万件に対して94%の970万件であった。▼平成26年度にCMSを入れ替え、ホームページをリニューアル。全てのページで、パソコン、スマートフォン、フィーチャーフォン対応とした。▼平成27年度全国広報コンクールで、市(政令市を除く)のウェブサイトの中で最も優れていると評価され、読売新聞社賞を受賞した。▼検索機能の充実、マイページ機能の導入、ユーザーによるブックマークの活用などによって、トップページを経由せずに目的のページへアクセスするユーザーが増加している。▼クロスメディアを推進すればするほど、全体のアクセス件数は増え、トップページのアクセス件数は減る傾向にある。▼26年度に全体のアクセス数が伸び、27年度が減っている。これは26年10月から11月にかけて、ホノルル市・郡との姉妹都市協定締結に関連するページへのアクセスが急増していたことによるもの。▼ページビュー数が減っているものの、ウェブサイトの延べ訪問回数を示すセッション数を見ると、25年度295万、26年度298万、27年度304万と増えてきている。▼ホームページから市政情報を得ている人の割合は、26年度29%、27年度40%と増えている。▼政策課題調査研究事務については、平成27年度より企画経営課へ事務移管しているため、従事者数は0となっている。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で3,416時間、1人あたりに換算すると月平均23.7時間であり、全庁平均を上回っている。秘書広報課の事業には、秘書業務や広報業務といった性質上、他課や関係機関等との調整に時間を要すること、時間をかけた分良質な成果へとつながることも事実ではあるが、手法の見直し等事務の効率化を意識しながら引き続き時間外勤務の縮減に取り組む必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		